

コロナ禍で注目される「農村」という選択肢

服部俊宏*

〔キーワード〕: COVID-19 パンデミック, 人口動態, 居住地選択, 交流, 意識変化

1. はじめに

2019年に中華人民共和国武漢市で出現したと考えられる SARS-CoV-2 は、2020年には世界中に伝播し、パンデミックを引き起こしている。この COVID-19 パンデミックの影響は日本国内でも2020年3月以降本格化し、2020年4月7日には最初の緊急事態が宣言されている¹⁾。感染は拡大と縮小を繰り返しつつ、現在に至るまでは収束していない。

COVID-19 感染拡大への対応策としては、外出の自粛、三密の回避、テレワークの推進などの「新しい生活様式」が求められた²⁾。それにより、首都圏の駅利用状況が一時テレワーク・時差出勤呼びかけ前の約3割にまで減少するなど、これまでにない行動変容がもたらされた³⁾。その結果、入国制限によるインバウンド需要の減少などとあわせ、雇用や企業業績への悪影響など社会・経済の多方面にわたり多くの影響が生じている。

COVID-19 パンデミックの影響が生じているのは、農業・農村においても同様である。例えば、外出自粛による家庭内消費拡大により、一時米やパスタ、冷凍食品等の欠品・品薄が生じた⁴⁾。それに対し、外食産業の売上は大きく減少しており、農産物の消費構造が大きく変化している。一方で、テレワークなど場所を問わない働き方が広がることにより、地方への移住の動きも生じている。

そこで、農村への COVID-19 パンデミックの影響のうち、ヒトに関する部分に着目した分析をおこなうこととする。具体的には、東京都区部を中心とした人口移動の変化を確認すると共に、東京都区部勤務者の居住地選択意向を明らかにする。また、新たな人口移動の潮流を受ける側である農村住民がパンデミックの影響をどのように考えているのかを確認する。それにより、コロナ禍で注目されている

「農村」という選択肢に関する現状を明らかにする。なお、感染状況は日々変化しており、人々の意識もそれに応じて常に変化していると考えられる。そのため、いずれのデータもあくまでも調査時点でのものであり、パンデミック全体の総括やその影響の最終的な評価は、パンデミックの収束を待たなくてはならない。本報告も、あくまでそれぞれの調査時点での知見によるものである。

2. 人口動態の変化

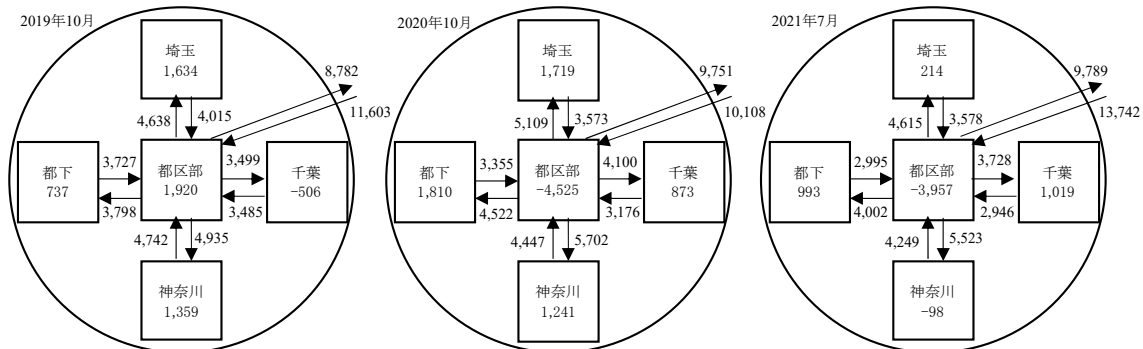
東京都区部に関する人口動態の変化を把握するために、COVID-19 パンデミック前後の住民基本台帳人口における転出者数を確認した。パンデミック前としては2019年10月の、パンデミック後としては2020年10月と最新のデータとして2021年7月を確認した。分析の対象は、東京都区部とそれに隣接する東京都下、神奈川県、埼玉県、千葉県とした。

パンデミック前の2019年10月では、都区部は1,920人の転入超過であるが、隣接4地域との間ではいずれもわずかではあるが転出超過となっている(図1)。一方、隣接4地域以外からは2,821人の転入超過になっており、東京圏外から誘引した人口の一部を隣接地域に供給していることになる。

パンデミック後の2020年10月には、都区部は4,525名の転出超過になっている。それまで転入超過であった都区部は、2020年5月に初めて1,314人の転出超過となった。6月には一度転出超過に戻ったが、7月以降はいずれも転出超過が続いている。隣接地域との関係では、いずれに対しても転出超過であるが、転出者数は増加、転入者数は減少している。隣接4地域以外との関係でも、転入超過であることは変わらないが、転出者数は増加、転入者数は減少しており、転入超過数は357人と大幅に減少している。

この傾向は直近の2021年7月も継続している。つまり、都区部は隣接4地域以外からは転入超過で

*明治大学農学部 (Toshihiro Hattori)



単位:人 地名の下の数字は転入者数から転出者数を引いたもの

図1 人口動態の変化^{5,6)}

表1 どこでどのように住みたいか⁵⁾

	回答数 (人)	回答率 (%)
現在のまま	1,731	60.1
現在地で建替・リフォーム	145	5.0
現在の勤務を続けながら通勤圏内の郊外でより広い物件を入手	233	8.1
現在の勤務を続けながら通勤圏外の地方へ移住	79	2.7
現在の勤務を続けながら特別区内と通勤圏内の郊外で二地域居住	83	2.9
現在の勤務を続けながら特別区内と通勤圏外の地方で二地域居住	60	2.1
転職して通勤圏内の郊外でより広い物件を入手	69	2.4
転職して通勤圏外の地方へ移住	51	1.8
転職して特別区内と通勤圏内の郊外で二地域居住	16	0.6
転職して特別区内と通勤圏外の地方で二地域居住	15	0.5
その他、わからない	400	13.9
計	2,882	100.0

あるが、隣接地域に対しては転出超過である。都区部からの人口流出は地方全体に波及するものではないが、郊外への流出増加の流れは定着していることがわかる。

3. 都心勤務者の居住地選択意向

都区部から郊外への人口流出傾向が確認されたが、都心勤務者の居住地選択意向がどうなっているかを確認するために、Web アンケート調査を実施した。調査対象は東京都内在住で都区部に勤務している20～59歳の男女で、2020年11月に実施し、2,882人から回答を得た。回答者の約4割が単身者であり、子どもがいる者は約1/4である。現在居住しているのは、一戸建ての持ち家と集合住宅の持ち家がそれぞれ約1/4であり、残りの大半が集合住宅の借家である。

今後どこでどのように住みたいかについては、「現在のまま」とする回答が60.1%で最多である

(表1)。次にあげられているのが、「現在の勤務を続けながら通勤圏内の郊外でより広い物件を入手する」で8.1%が選択している。転居を伴う希望としては、地方(通勤圏外)より郊外(通勤圏内)、転職するより現在の勤務を続けられるところが多く希望されている。これは、地方より郊外の希望が多いことは、人口動態の傾向とも合致している。

このような選択の背景として、居住地を選択する際の条件としてまずあげられているのが「毎日通勤可能な範囲である」であり、64.4%の回答者に選択されている(表2)。続いて日常の買物の便など生活上の利便性に関する条件が選択されており、サテライトやコワーキング・スペースなどの執務環境に関する条件は重視されていない。

居住先としては地方より郊外が希望されているが、郊外市街地ではなく市街化調整区域に立地する農業集落が居住先として魅力を有するものかを確認するために、水田農業集落の空中写真を例示し、

表2 居住地選択条件（複数回答）⁵⁾

	選択数 (人)	選択率 (%)
毎日通勤可能な範囲である	1,857	64.4
たまの出勤が負担なくできる範囲である	503	17.5
テレワークができるスペースのある物件が見つかる	468	16.2
住みたい場所で新しい仕事が見つかる	418	14.5
近くにサテライトやコワーキング・スペースが存在	141	4.9
子どもの通学の便がよい	389	13.5
通院の便がよい	563	19.5
日常の買物の便がよい	1,331	46.2
周辺に公園や緑が多い	635	22.0
農業ができる	61	2.1

表3 市街化調整区域の農業集落の魅力⁵⁾

	回答数 (人)	回答率 (%)
移住先として魅力を感じる	311	10.8
二地域居住先として魅力を感じる	165	5.7
条件次第で移住先として考え手見るかも	524	18.2
条件次第で二地域居住先として考えてみるかも	364	12.6
特に魅力を感じない	956	33.2
このようなところには住みたくない	562	19.5
計	2,882	100.0

どのように評価されるかを確認した。その結果、条件付きも含めれば約半数が何らかの形で魅力を感じている（表3）。市街化調整区域の農業集落においても新しい住民を確保できる可能性が存在すると考えられる。その実現のためには、居住地として選択してもらうための条件整備とその情報発信が必要となると考えられる。

4. 農村居住者の意識変化

4.1 調査の概要

それでは、都会側のこのような意識の変化に対し、農村側はCOVID-19パンデミックをどのように受け止めているのだろうか。それを明らかにするために、山口県周南市の中山間地域から、地域おこし活動の一環として外部からの来訪を意図したイベントを実施している地区（以下「水田中心」）、地区内に観光果樹園があり近隣市町村からも集客している地区（以下「観光農園あり」）、周南市街地の沖合にある離島（以下「離島」という、それぞれ特徴を有する3地区を抽出し、各地区の住民50名へのアンケート調査を2021年8月に実施した。アンケート調査は、地区の属性を反映するよう対象者を選定し、地区役員に配布・回収を依頼した。回収数は水田中

心38、観光農園あり36、離島45の計119である。

4.2 活動変化

COVID-19パンデミックによる日常の活動内容の変化について、医療受診の変化を代表としてとりあげる。医療については受診をやめるという選択は難しいと思われ、実際に水田中心と観光農園ありでは変化なしが大半となっている（図2）。しかし、離島においては、少し・かなりを合わせ減ったとする回答が半数近くになる。同様の傾向は買物などでも見られる。これは、島という隔絶されている環境にいるために、外部と接触が生じることへの障壁が高くなっているのではないかと推測される。

これに対し、習い事・趣味の変化では、3地区共に少し・かなりを合わせ減ったとする回答が半数近くになる（図3）。これは、買物や医療と比べて不急不要と判断されやすいためと考えられる。

4.3 地区外からの訪問者への意識

地区外からの訪問者に対する意識は、流行前には3地区とも「大いに歓迎」が最多で、歓迎していない回答は少数である（図4）。これが、現在では歓迎していない評価に大きく変わっている（図5）。特に、離島での変化が顕著である。しかし、収束後の意識を伺うと、流行前の評価とほぼ同様の傾向に戻って

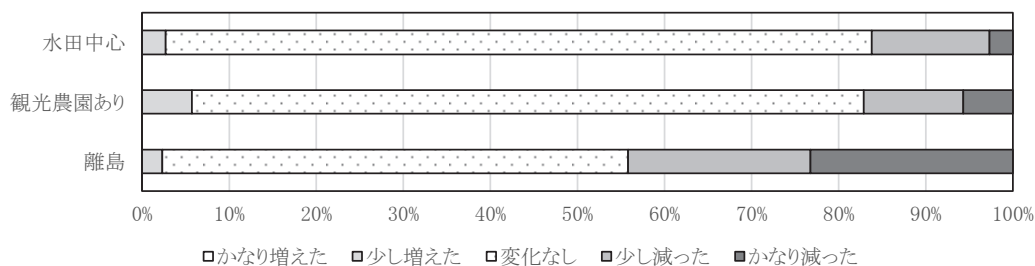


図2 医療受診の変化

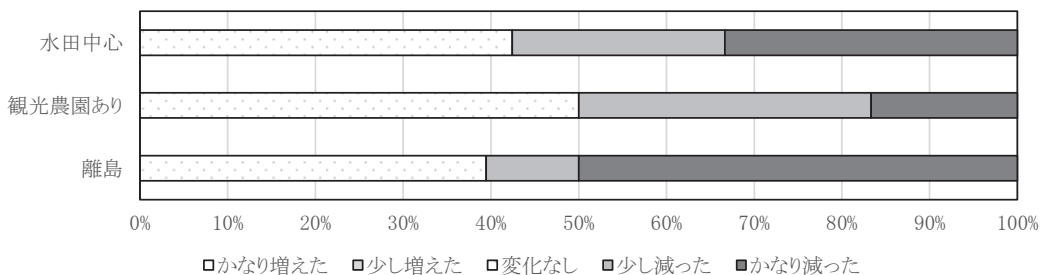


図3 習い事・趣味の変化

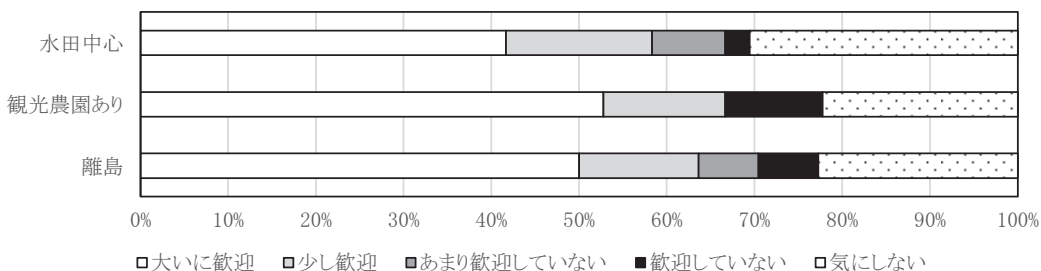


図4 流行前の地区外からの訪問者への意識

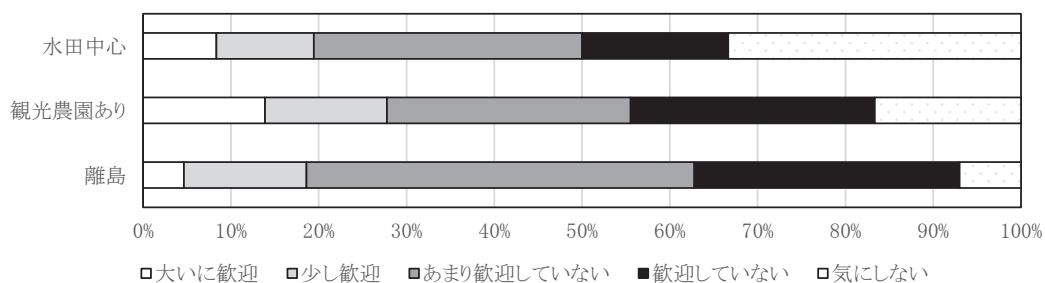


図5 現在の地区外からの訪問者への意識

いる(図6)。つまり、パンデミックを契機とした地区外からの訪問者に対する厳しい評価は、あくまで感染拡大の可能性を背景とした一時的なもので、収束後の意識にまで影響は及ぼさないと考えられる。

4.4 今後の地域づくり

パンデミック収束後を見据えた、今後の地域づく

りの希望で、「地区の関係人口を増やしたい」という希望について、地区による相違はあるが「そう思う」・「少しそう思う」をあわせると7割を超えている(図7)。収束後の地区外からの訪問者への意識が流行前の評価と同様であることとあわせ、パンデミックは収束さえすれば地区外とのつながりを求

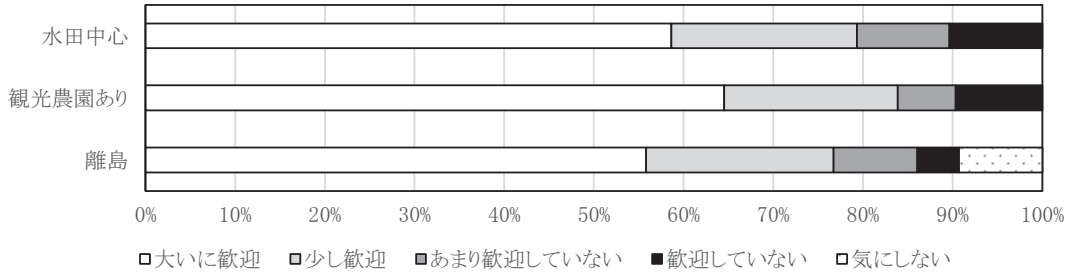


図6 収束後の地区外からの訪問者への意識

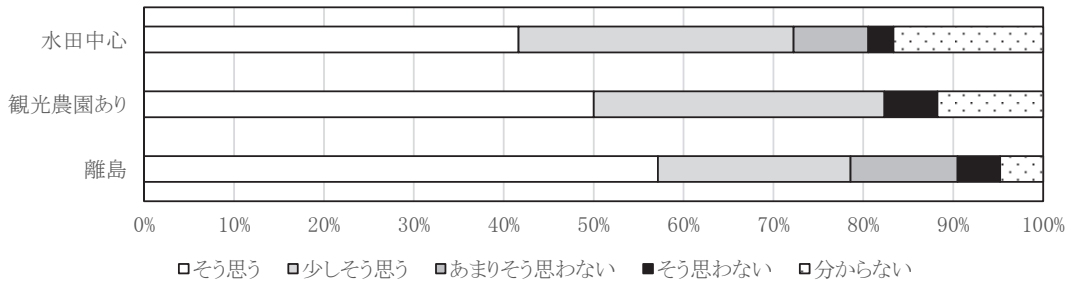


図7 地区の関係人口を増やしたいか

める意識には影響しないのではないかと考えられる。

5. まとめ

COVID-19 パンデミックをきっかけとして、東京都区部からの人口流出が生じている。また、居住地選択意向においても一定の移住希望が確認される。ただし、移住先は隣接する郊外が中心であり、地方全体への移住希望は郊外に比べて少ない。通勤圏外への移住を促進するためには、都心のオフィスへの出社を要しない完全テレワークが必要となるであろう。

このような変化に対応した農村側の受け止めとしては、パンデミック中では地区外からの訪問者を避ける意識が働くが、パンデミック収束後はパンデミック前と同様に、地区外からの訪問者を歓迎し、交流人口が増えることを希望している。

パンデミック収束後において、「農村」という選択肢は開かれている。農村の側でも、選ばれるための条件整備と共に、新住民と共にどのような地域をつくるかを考えてゆくべきであろう。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 17H03890 の助成を受けた

ものである。上野裕士氏（内外エンジニアリング株式会社）には、研究構想段階から有益な議論をいただいた。周南市地域振興部地域づくり推進課中山間地域振興室と中村百花氏（明治大学大学院農学研究科）にはアンケート調査の実施でご協力をいただいた。記して謝意を表します。

引用文献

- 1) 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室 (2020) : 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言, <https://corona.go.jp/emergency/> (参照 2021 年 9 月 13 日)
- 2) 厚生労働省 (2020) : 「新しい生活様式」の実践例, <https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000641743.pdf> (参照 2021 年 9 月 13 日)
- 3) 国土交通省 (2021) : 鉄道利用者の皆様へ (新型コロナウイルス感染症対策の利用者向け情報), https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr1_000062.html (参照 2021 年 9 月 13 日)
- 4) 農林水産省 (2021) : 令和 2 年度食料・農業・農村白書, https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r2/zenbun.html (参照 2021 年 9 月 12 日)
- 5) 服部俊宏, 上野裕士 (2021) : COVID-19 パンデミックが人口動態と居住地選択意向に与える影響, 農業農村工学会誌, 89 (4), pp.3-7
- 6) 総務省: 住民基本台帳人口移動報告 (2021), https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200523&tstat=000000070001&cycle=1&year=20210&month=23070907&tclass1=000001008739&result_back=1&tclass2val=0 (参照 2021 年 9 月 12 日)